

平成30年度

公益財団法人鹿児島市国際交流財団

事業の計画に関する書類

公益財団法人鹿児島市国際交流財団

# 目 次

## 平成30年度 公益財団法人鹿児島市国際交流財団事業計画書

I 基本方針	1
II 事業計画	1

## 平成30年度 公益財団法人鹿児島市国際交流財団収支予算書

I 収支予算書	5
II 収支予算内訳表	7



# 平成 30 年度公益財団法人鹿児島市国際交流財団事業計画書

## I 基本方針

我が国の平成 29 年の訪日外客数は、前年比約 19%増の 2,869 万人で、国が統計を取り始めた東京オリンピック年以降最多となっており、これは航空路線の拡充やクルーズ船寄港数の増加、ビザ要件の緩和などさまざまな要因によるものと考えられます。国別では、中国と韓国で初めてそれぞれ 700 万人台に達したほか、これに台湾と香港を加えた東アジアは、前年比約 22%増の 2,129 万人となり、全体の 74%以上を占めています。

また本市の平成 28 年の外国人宿泊客数は 26 万 7 千人を超え、5 年間で約 5 倍の大幅な増となっています。

国においては、深刻化する人手不足に対応するため、外国人の就労枠拡大の方向性をこの夏に示すこととしており、県、市等が一体となって取り組んでいる国際交流センターの建設に本年度中に着手する見込みであります。

このような状況の中、本財団では、新年度におきましても、定款に掲げる 4 つの柱「①国際交流の推進」、「②国際理解の推進」、「③国際協力の推進」及び「④多文化共生の地域づくりの推進」に係る以下の事業に、多くの市民や在住外国人、関係団体と連携を図りつつ、賛助会員とともに全力を傾注してまいります。

## II 事業計画

### 1 国際交流の推進

#### (1) 市民と在住外国人との交流促進事業

##### ○新入在住外国人の歓迎交流会

新入在住外国人を歓迎するとともに、市民との交流を図る場を提供することを目的として、交流会を開催する。(4 月 21 日開催予定)

##### ○市民と在住外国人との 1 日ツアー

市民と在住外国人と一緒に鹿児島県内の史跡や観光施設等を巡りながら、鹿児島への理解とお互いの交流を深めてもらうことを目的として、日帰り旅行を実施する。

##### ○在住外国人ホームビジット

在住外国人が日本人家庭を訪れ、日本の普段の生活文化を体験してもらうと同時に、受入家庭には外国出身者との交流を深めてもらうことを目的として、宿泊を伴わない短時間のホームステイを実施する。

##### ○国際交流センターの建設における建設協議会との連携

鹿児島県及び鹿児島市が共同で進める国際交流センターの建設に向け、建設協議会と連携する。

#### (2) 市民と海外外国人等との交流促進事業

##### ○かごしまアジア青少年芸術祭

青少年の国際性を育み、市民の国際交流意識の高揚を図ることを目的として、アジア各国・地域と鹿児島市の青少年が一堂に集い、音楽を中心とする芸術を通して交流を深める芸術の祭典を開催する。(10 月 20～21 日開催予定)

##### ○姉妹友好都市等からの来訪者の受入対応

姉妹友好都市等からの来訪者の受入れに当たり、滞在中の交流の充実を図ることを目的と

して、市と連携してホームステイの斡旋や随伴案内等を実施する。

### (3) 国際交流人材の育成事業

#### ○ボランティア登録者勉強会

ボランティア活動者の技術向上及びボランティア活動者相互の連携強化を図ることを目的として、各種勉強会を開催する。

#### ○国際交流団体との連携・意見交換会

国際交流に関する取組状況や課題などについての情報交換を行うとともに、国際交流団体との連携を図ることを目的として、意見交換会を開催する。

## 2 国際理解の推進

### (1) 市民の国際理解促進事業

#### ○異文化体験講座

鹿児島に居ながらにして外国の文化を実体験し、異文化を理解してもらうことを目的として、在住外国人等を講師に招き外国語を介した体験型講座を開催する。

#### ○国際理解企画イベント

国際理解をより深めてもらうことを目的として、市国際交流アドバイザー（C I R）等による企画イベントを開催する。

#### ○異文化紹介イベント

国際理解をより深めてもらうことを目的として、鹿児島大学留学生会による異文化紹介イベント等と連携したイベントを開催する。

#### ○絵本の読み聞かせ教室

感受性豊かな幼少期から国際分野に興味を持ってもらうことを目的として、多言語（英語、韓国語、中国語等）による読み聞かせを実施する。

### (2) 外国人の国際理解促進事業

#### ○日本文化・郷土文化理解促進イベント

広く日本の文化や実際に生活する鹿児島の文化への理解を深めてもらうことを目的として、体験型イベントを開催する。

#### ○通訳ボランティア派遣

市の事業や各種イベント等に対応できる通訳ボランティアを養成して、支援や派遣の要請に応じて派遣する。

#### ○外国語版観光ガイドマップ（市補助事業）

外国人観光客のまち歩き環境の向上を図ることを目的として、多言語（英語、韓国語、中国語（繁体字・簡体字））で表記した地図を作成（更新）する。

### (3) 広報・情報発信事業

#### ○多言語情報誌の発行（市共催）

外国人の鹿児島に対する興味・関心の促進を図ることを目的として、市国際交流アドバイザー（C I R）や在住外国人の企画・編集により、時宜を得た旬の情報を提供する情報誌を多言語表記（英語、韓国語、中国語）で発行する。

#### ○ホームページの多言語化情報の提供

当財団の事業や関係団体の情報等をより効果的に発信することを目的として、ホームページを作成し、多言語表記（英語、韓国語、中国語）で発信する。

○各種イベントへの協力・広報活動

当財団の事業や関係団体の情報等をより効果的に発信することを目的として、他団体が実施するイベントへの協力及び展示物の出展などによる広報活動を実施する。

○広報誌（K I E X なび）の発行

財団事業に関する情報等をより効果的に発信することを目的として、広報誌（K I E X なび）を発行する。

### 3 国際協力の推進

#### 国際協力活動事業

○国際協力講演会

国際協力に対する理解・認識を深めてもらうことを目的として、有識者等を招き講演会を開催する。

○青年海外協力隊員報告会

国際協力や発展途上国等に対する理解を深めてもらうことを目的として、青年海外協力隊経験者を招き報告会を開催する。

○国際協力体験イベント

国際協力や発展途上国等に対する理解を深めてもらうことを目的として、国際協力機構（J I C A）等と連携し体験型講座を開催する。

### 4 多文化共生の地域づくりの推進

#### (1) 多文化共生地域づくり推進事業

○在住外国人のための生活情報勉強会

鹿児島市での暮らしをサポートすることを目的として、日常生活に密着した各種情報を提供する勉強会を開催する。

○在住外国人のための防災意識啓発活動（市と共催）

鹿児島市で安全に暮らす上で必要な防災意識を啓発することを目的として、消防関係機関等と連携し、訓練や体験型講座等を実施する。

○子ども同士の異文化交流会

感受性豊かな幼少期に共生意識の醸成を図ることを目的として、さまざまな国籍の子どもと一緒に楽しめる交流会を開催する。

#### (2) 在住外国人支援事業

○在住外国人のための日本語支援

日本で生活していく上で必要なコミュニケーション能力を高めることを目的として、マンツーマン方式により日本語習得の支援を実施する。

○日本語支援ボランティア養成

日本語習得を支援することを目的として、日本語支援ボランティアを養成する講座を実施する。

○外国人等相談対応

外国人の日本での生活に関する悩みの軽減や市民からの国際交流に対する要望等を生かすことを目的として、各種相談に対応する。

○災害時外国人対応研修会

災害時における在住外国人の避難行動を支援することを目的とした研修会を実施する。

○多言語交流会

在住外国人同士の連携を深め、協力体制の構築を図ることを目的として、共通の母語で意見交換できる言語別の交流会を開催する。

○テーマ別交流会

共通の悩みを持つ在住外国人同士が問題解決のきっかけづくりや交流を図ることを目的として、テーマ別の交流会を開催する。

平成30年度 公益財団法人鹿児島市国際交流財団収支予算書

I 収支予算書 (正味財産増減計算書ベース)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科目	当年度	前年度	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	1,233	1,184	49
賛助会員受取会費	1,233	1,184	49
事業収益	450	450	0
事業収益	450	450	0
受取補助金等	38,091	39,692	△ 1,601
受取地方公共団体負担金	37,551	36,803	748
受取地方公共団体補助金	540	2,889	△ 2,349
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	6	6	0
受取利息	6	6	0
経常収益計	39,780	41,332	△ 1,552
(2) 経常費用			
事業費	32,193	34,148	△ 1,955
役員等報酬	1,432	1,272	160
給料手当	20,323	20,077	246
退職給付費用	492	438	54
福利厚生費	3,440	3,506	△ 66
旅費交通費	153	108	45
通信運搬費	615	605	10
消耗品費	962	904	58
印刷製本費	1,184	774	410
光熱水料費	378	378	0
使用料・賃借料	1,257	1,285	△ 28
保険料	91	103	△ 12
手数料	77	77	0
報償費	940	973	△ 33
負担金・補助金	110	100	10
委託料	739	3,548	△ 2,809
管理費	7,587	7,184	403
役員等報酬	2,468	2,229	239
給料手当	1,746	1,719	27
福利厚生費	614	477	137
会議費	15	15	0
旅費交通費	100	100	0
通信運搬費	300	300	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	192	192	0
修繕費	15	15	0
印刷製本費	632	632	0
光熱水料費	42	42	0
使用料・賃借料	1,298	1,298	0
租税公課	31	31	0
手数料	94	94	0
負担金・補助金	40	40	0
経常費用計	39,780	41,332	△ 1,552
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0



科目	当年度	前年度	増減額
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	1,666	1,349	317
一般正味財産期末残高	1,666	1,349	317
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000	3,000	0
指定正味財産期末残高	3,000	3,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	4,666	4,349	317

II 収支予算内訳表（正味財産増減計算書ベース）

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

（単位：千円）

科目	公益目的 事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	1,233		1,233
賛助会員受取会費	1,233		1,233
事業収益	450		450
事業収益	450		450
受取補助金等	30,504	7,587	38,091
受取地方公共団体負担金	29,964	7,587	37,551
受取地方公共団体補助金	540		540
受取寄付金	0		0
受取寄付金	0		0
雑収益	6		6
受取利息	6		6
経常収益計	32,193	7,587	39,780
(2) 経常費用			
事業費	32,193		32,193
役員等報酬	1,432		1,432
給料手当	20,323		20,323
退職給付費用	492		492
福利厚生費	3,440		3,440
旅費交通費	153		153
通信運搬費	615		615
消耗品費	962		962
印刷製本費	1,184		1,184
光熱水料費	378		378
使用料・賃借料	1,257		1,257
保険料	91		91
手数料	77		77
報償費	940		940
負担金・補助金	110		110
委託料	739		739
管理費		7,587	7,587
役員等報酬		2,468	2,468
給料手当		1,746	1,746
福利厚生費		614	614
会議費		15	15
旅費交通費		100	100
通信運搬費		300	300
消耗什器備品費		0	0
消耗品費		192	192
修繕費		15	15
印刷製本費		632	632
光熱水料費		42	42
使用料・賃借料		1,298	1,298
租税公課		31	31
手数料		94	94
負担金・補助金		40	40
経常費用計	32,193	7,587	39,780
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0

科目	公益目的 事業会計	法人会計	合計
一般正味財産期首残高	△ 392	2,058	1,666
一般正味財産期末残高	△ 392	2,058	1,666
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000	0	3,000
指定正味財産期末残高	3,000	0	3,000
Ⅲ 正味財産期末残高	2,608	2,058	4,666

資金調達及び設備投資の見込みについて  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

平成30年度中に借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

平成30年度中に設備投資の予定はありません。

以 上

